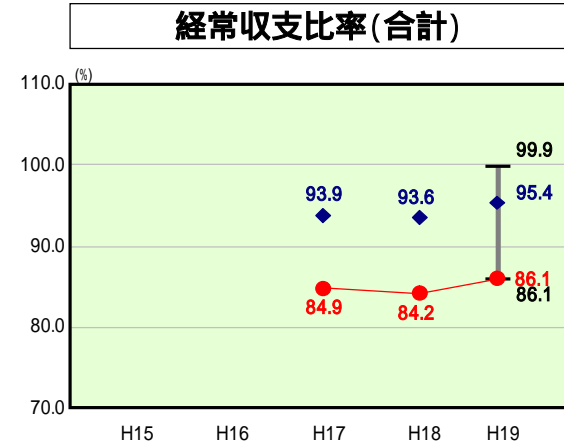


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

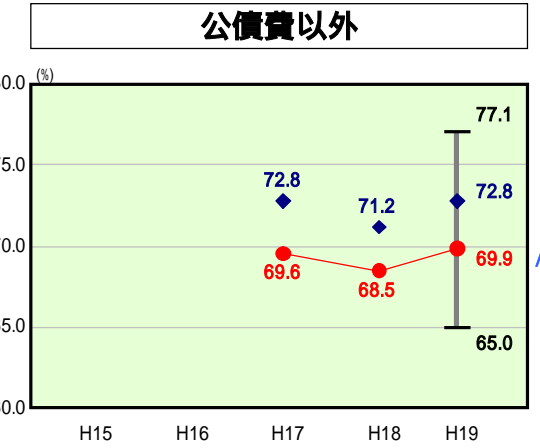
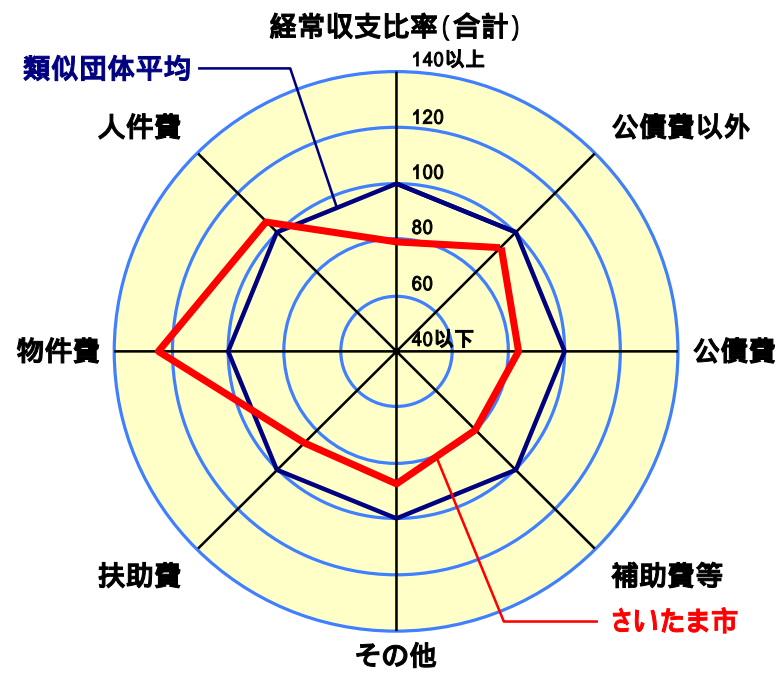
経常収支比率の分析



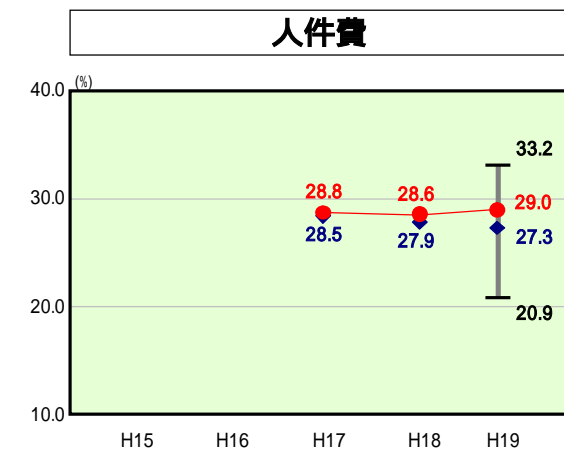
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 1,188,340 人(H20.3.31現在)
面積 217.49 km²
歳入総額 397,938,890 千円
歳出総額 381,689,977 千円
実質収支 7,129,708 千円

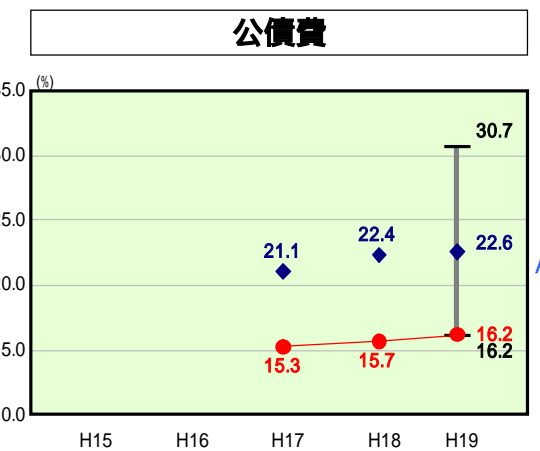
H19類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 92.0
埼玉県市町村平均 88.5



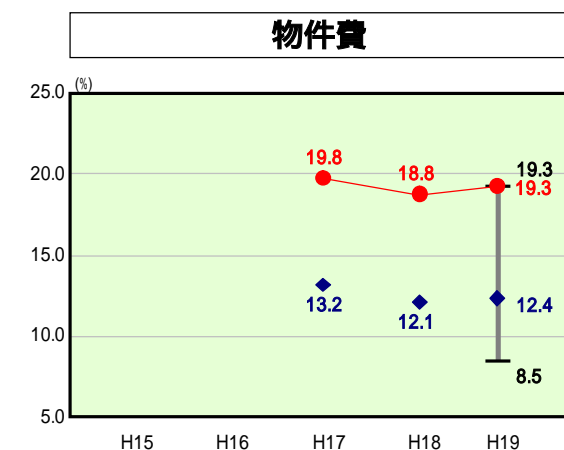
H19類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 71.7
埼玉県市町村平均 72.7



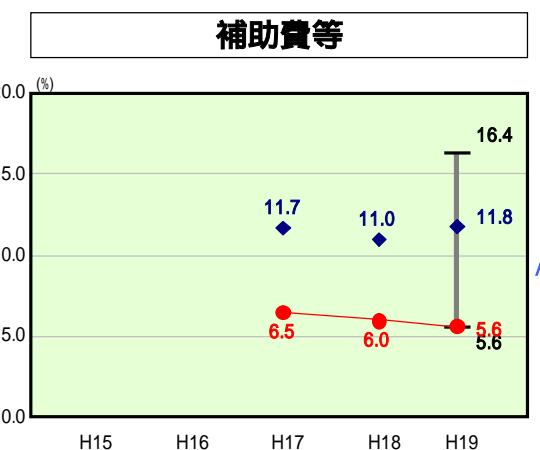
H19類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 28.0
埼玉県市町村平均 29.5



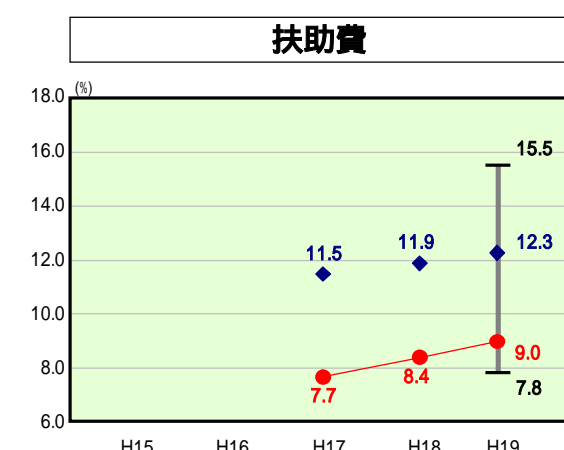
H19類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 20.3
埼玉県市町村平均 15.8



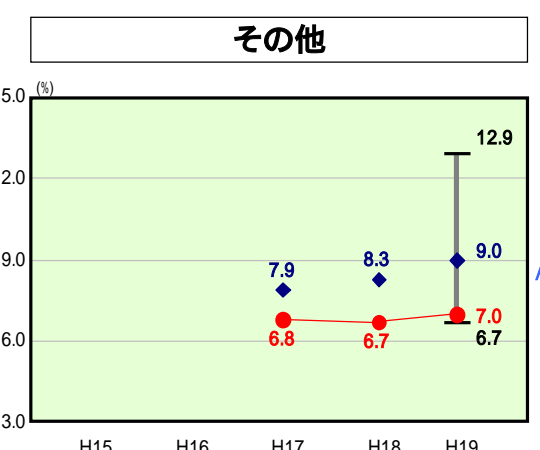
H19類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 13.1
埼玉県市町村平均 16.6



H19類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 10.4
埼玉県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 8.8
埼玉県市町村平均 8.3



H19類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 11.4
埼玉県市町村平均 9.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：経常収支比率で比較すると類似団体平均よりやや高い水準となっている一方、人口1人当たり決算額で分析すると類似団体平均よりも低い水準となっている。要因としては、総職員定数を抑え、平均を下回る職員数となっていることが挙げられる。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

物件費：人件費抑制および事務の効率化のため、業務の民間委託化や文書事務等の電算化を推進しており、そのため、委託料、賃借料等が類似団体平均より高い傾向にある。今後は、指定管理者制度・PFI等、民間活力の導入を一層推進する一方、既存事業の見直しによりコスト削減をしていく。

扶助費：本市は比較的老年人口が少なく(平成17年度国勢調査65歳以上人口 全国:20.1%、さいたま市:15.9%)、現役世代が多いために、扶助費は類似団体平均よりも低い水準となっている。しかしながら、少子高齢化対策等のため増加傾向にあり、今後の増大に備え、健全財政を維持していく必要がある。

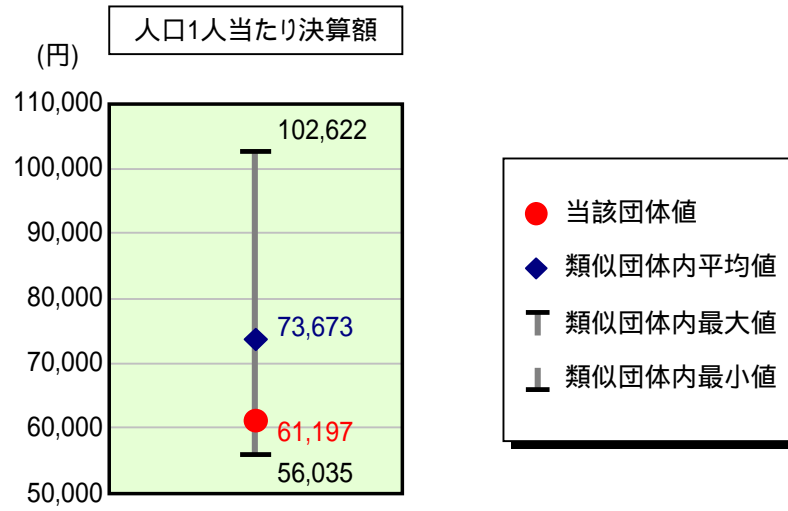
公債費：公債費および市債残高については類似団体の中でも少ない水準にある。今後も市民ニーズに対応した事業の選択と集中を進め、普通建設事業費の圧縮、ひいては公債費の軽減を図っていく。

補助費等：本市は他政令指定都市のような大規模な公営企業会計(例えば電車・バス等の交通事業)を有しておらず、そのため、公営企業に対する繰出金が他市に比べ少額であり、補助費等が比較的低くなっている。今後、各種補助金等について、その目的や役割、成果等の観点から見直しを図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

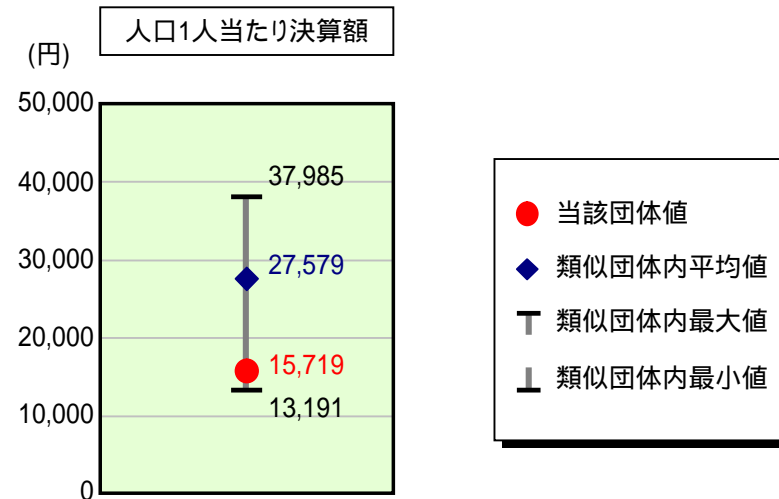
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	76,551,024	64,418	75,120	14.2
賃金(物件費)	1,555,678	1,309	1,578	17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	69	0	428	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	833,866	702	2,255	68.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,750,654	1,473	1,912	23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	947,586	797	1,652	51.8
退職金	8,915,722	7,503	9,298	19.3
合計	72,723,155	61,197	73,673	16.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	7.51	0.82
ラスパイレース指数	101.1	100.9	0.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

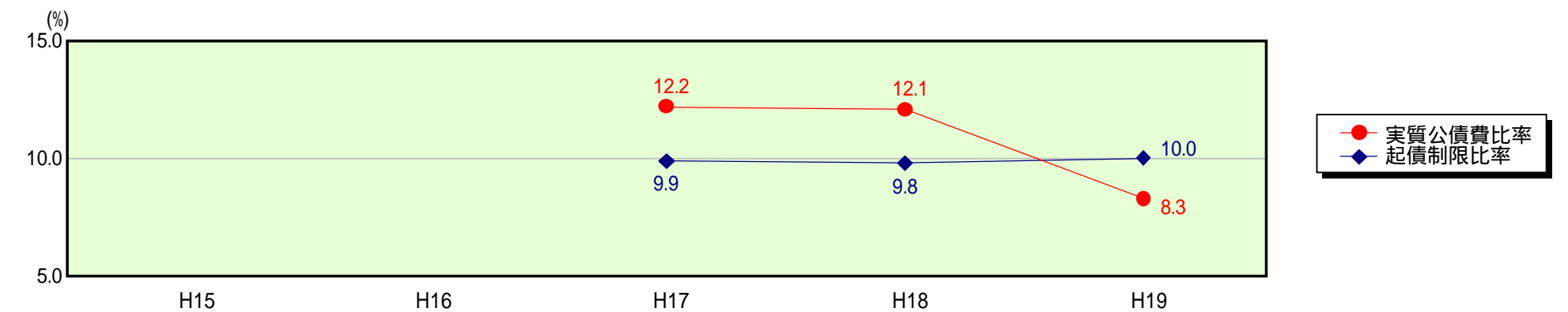


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	32,474,182	27,327	24,413	11.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,333,333	1,122	23,372	95.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,169,317	7,716	16,642	53.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	312	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,230,149	1,877	1,067	75.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	479	0	16	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	26,528,441	22,324	38,243	41.6
合計	18,679,019	15,719	27,579	43.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

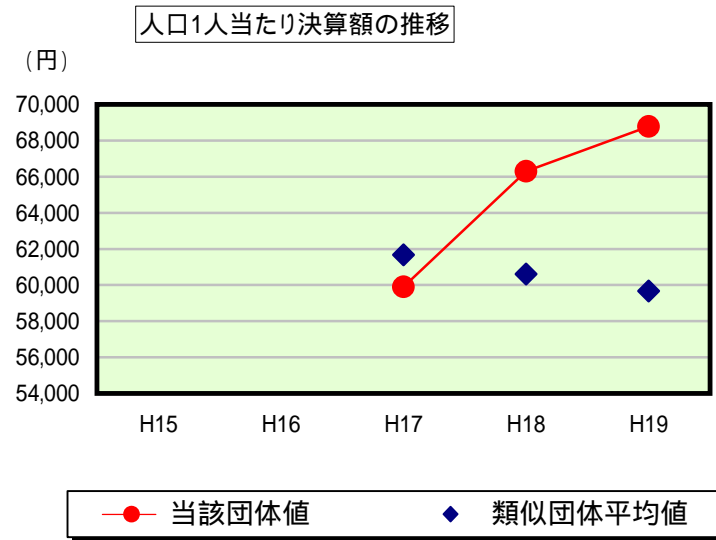
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 さいたま市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	70,294,956	59,906	-	61,674	-	-
うち単独分	46,898,033	39,967	-	38,671	-	-
H18	78,185,141	66,298	10.7	60,601	1.7	12.4
うち単独分	53,246,221	45,151	13.0	36,072	6.7	19.7
H19	81,722,970	68,771	3.7	59,665	1.5	5.2
うち単独分	58,394,228	49,139	8.8	36,304	0.6	8.2
過去5年間平均	76,734,356	64,992	7.2	60,647	1.6	8.8
うち単独分	52,846,161	44,752	10.9	37,016	3.1	14.0